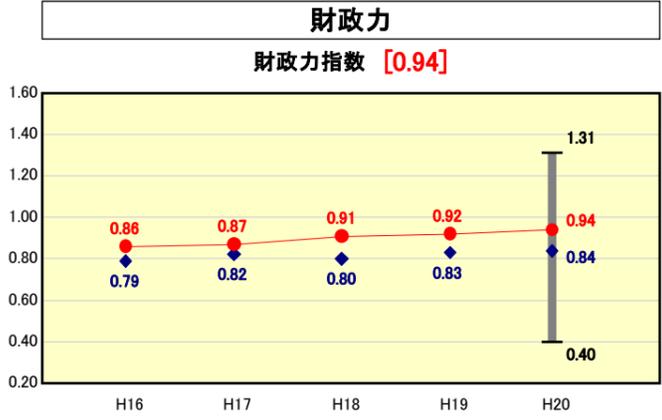


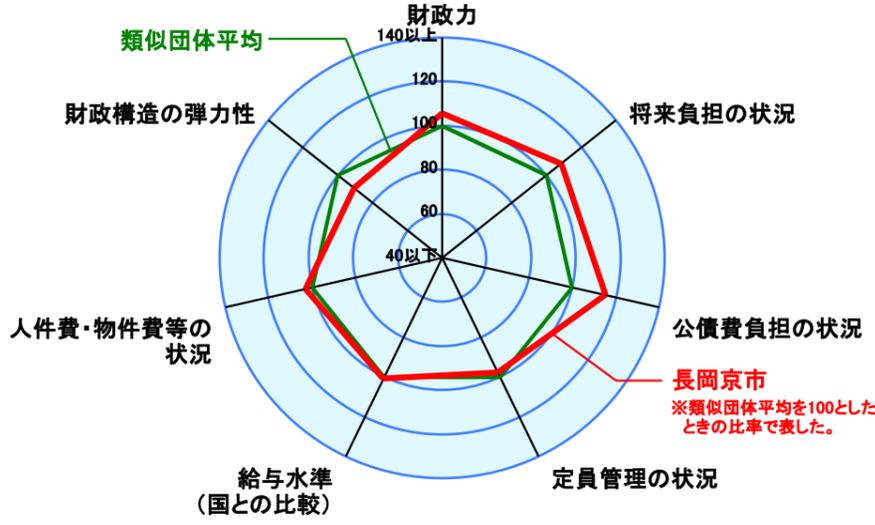
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



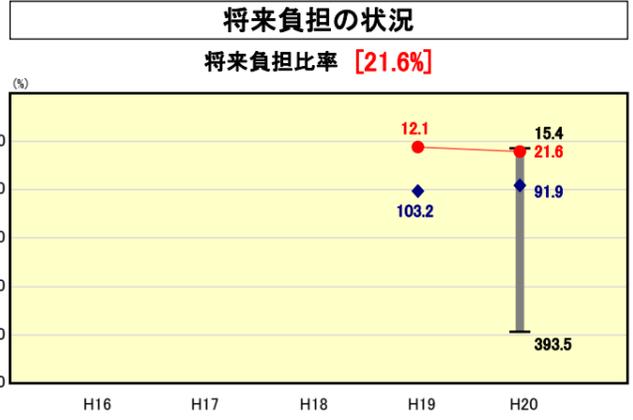
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/56
全国市町村平均 0.56
京都市市町村平均 0.61

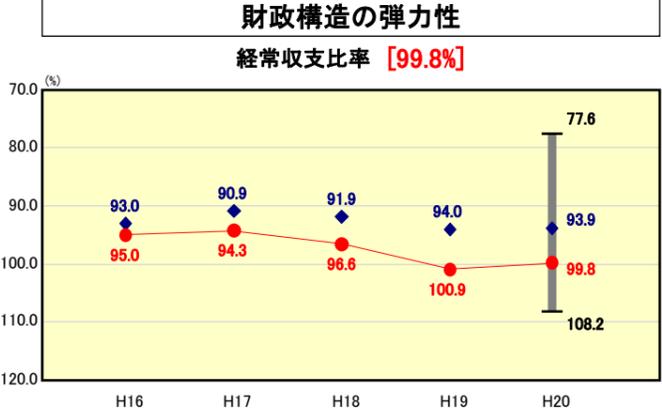
人口	78,948	人(H21.3.31現在)
面積	19.18	km ²
標準財政規模	14,817,668	千円
歳入総額	23,899,213	千円
歳出総額	23,047,853	千円
実質収支	689,112	千円



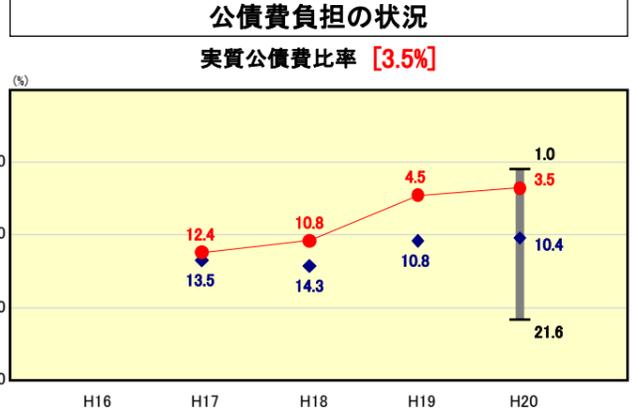
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



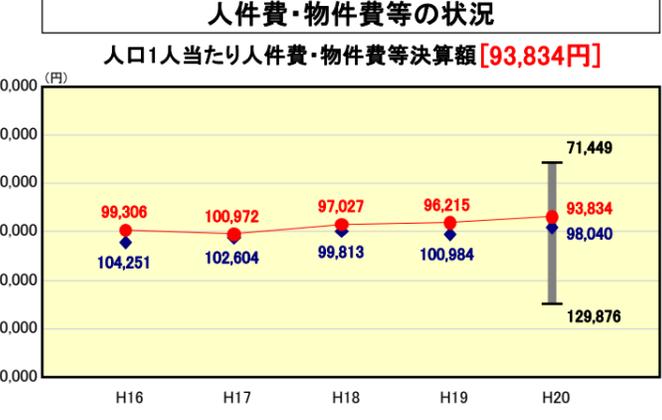
類似団体内順位 4/56
全国市町村平均 100.9
京都市市町村平均 178.4



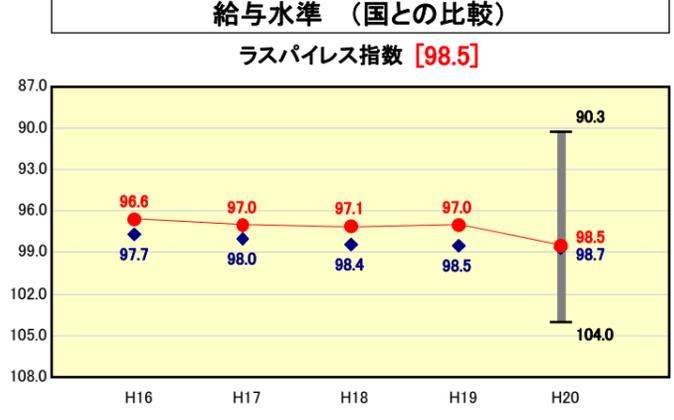
類似団体内順位 49/56
全国市町村平均 91.8
京都市市町村平均 95.7



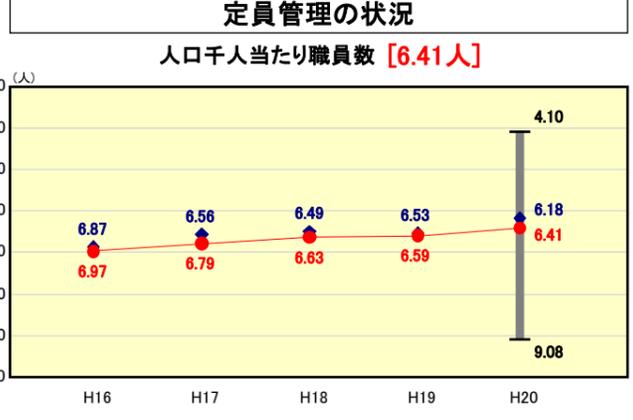
類似団体内順位 2/56
全国市町村平均 11.8
京都市市町村平均 12.0



類似団体内順位 26/56
全国市町村平均 114,142
京都市市町村平均 119,506



類似団体内順位 24/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 34/56
全国市町村平均 7.46
京都市市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
財政力指数は平成18年度以降0.9台で推移し、平成20年度は0.94となり、類似団体平均を0.10上回った。指標は、類似団体平均や京都市市町村平均より自主財源が豊かなことを示しているが、本市の基幹収入である市税は、長引く景気の低迷による法人市民税の減少や団塊の世代の大量退職等による個人市民税の減少が見込まれる。このため、市税の収率向上や活力あるまちづくりの推進等による税収の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
平成19年度から1.1ポイント改善し99.8%となったが、類似団体平均を5.9ポイント上回った。これは、臨時的な支出や普通建設事業費に使える一般財源の割合が類似団体より低いことを示しており、財政が硬直化している状態にある。このため、「長岡京市行政改革アクションプラン(延長版)」の着実な実行により歳入歳出両面からの財政健全化に努める。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均より4,206円、平成19年度より2,381円それぞれ下回っている。今後も人件費(退職手当を除く)は減少する見込みで、一部は物件費(委託料)に振り替わるが、総額を抑制する。

【給与水準(国との比較)(ラスパイレス指数)】
これまでの給与の適正化に向けた取り組みと、平成18年度に実施した給与構造改革により給与水準は着実に低下を続けている。しかしながら前年度のラスパイレス指数(平成20年度97.0)と比較すると1.5ポイント上回っている。これについては、経験年数階層の変動による上昇(1.4ポイントの増)が主要な原因である。類似団体と比較すると平均値(98.7)を0.2ポイント下回り、類似団体56団体内で24番目となり平均よりわずかに下回る結果となった。今後とも他市や類似団体の動向を踏まえた上で、給与の適正化に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
平成20年度の将来負担比率は、21.6%で基金残高の減少等により平成19年度より9.5ポイント上昇したが、類似団体平均や京都市市町村平均を大きく下回っており、将来負担額は少ない。今後は、学校施設耐震化や阪急新駅等の事業により地方債残高は増加する見込みであるが、事業の効率的な執行により発行額を抑える。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
平成19年度からの算定方法の見直し(公債費に充当した都市計画税を控除)により、実質公債費比率は大きく低下し、平成20年度は3.5%となった。類似団体平均を下回っており、公債費等の負担は少ない。今後も事業の重点化や適正な償還期間の設定等により公債費負担の平準化を図る。

【定員管理の状況(人口1,000人当たり職員数)】
第二次定員管理計画(平成17~21年度)の着実な遂行により、目標値「職員数50名の削減(8%減)」を2名上回る52名の削減(8.3%減)ができ、計画を達成したところである。人口千人当たりの職員数についても、平成19年度の6.59人から6.41人に減り、類似団体平均は0.23人上回るものの、全国市町村平均を1.05人、京都市市町村平均を1.77人下回る結果となっている。これらは、組織のフラット化による中間管理職層の削減、指定管理者制度等の外部委託の推進、嘱託職員・再任用職員の活用などによるものである。今後は、都道府県から市町村への権限移譲など地域主権改革による影響を見定めながら、第二次定員管理計画延長版(平成22~23年度)に定める職員数4名の削減(0.7%減)の目標達成を目指し、引き続き、現業職員の退職者不補充、業務の見直しによる再任用職員・嘱託職員等の活用、組織機構の見直しなどに取り組んでいく。